

長崎県佐世保市

地域資源を生かしたまちづくりについて

（佐世保市都市計画マスタープランについて）

佐世保市は軍港として発展をして、昭和20年には九州でも4番目の大都市になった。平成の大合併では、隣接の旧6町に根付いてきた文化や観光資源などを活用し、新しい佐世保を実現するため「市民第一主義」の市政運営をしてきた。

平成28年4月より幅広い事務権限の行使を通して、行政サービスの充実を目指し中核市へと移行した。

令和5年3月31日現在 人口 237,686人

- ① 人口減少が進み 3人に1人が高齢者
- ② 地域核への人口拡散から総減少に
- ③ 空き家が増加し地域課題へ
- ④ 人口密度が下がり都市機能の維持に影響
- ⑤ 激甚化、頻発化する降雨災害

等が、今が20年後の佐世保市の姿をイメージする問題だと指摘されている。このことは土浦市も類似点や重複している点があるので現実的だ。

佐世保市は以上のことを前提にして、持続可能な都市にするべく 佐世保居住スタイル 立地適正化計画を 市民に提案している

- ① 都心居住スタイル（都市核ゾーン）
- ② 拠点市街地居住スタイル（市街地ゾーン）
- ③ 田園地域居住スタイル（郊外）

以上の3つを基本に対象区域を決め、それぞれの目標年度を5年ごとに評価を行う。

私がこの計画の中で質問したのが、事業者向けの斜面住宅地の再生です。斜面地には比較的災害リスクが少ない、まちに近い場所も多く、居住区域に指定しています。斜面地といえば高低差のある崖地を想像しますが、佐世保市ではこの斜面地を様々な制度を活用して住宅地に取り組むとのことでした。土浦市では考えられないなと思いました。

また空き家や空き地の低未利用土地の活用ですが、これは土浦市でも参考にして積極的にやるべきだと思います。居住誘導地域・都市機能誘導区域にある空き家・空き地を、地域コミュニティの交流の場として活用することや、オープンカフェや交流広場などに活用するために、地域、特に民間企業・団体等と連携したまちづくりを進めていました。これは参考になりました。

空き家リノベーションの推進、コモンズ協定など、佐世保市の市民向け、事業向けの立地適正化計画を、土浦市も考えてみる必要を感じました。

(目的) 空き家・空き地の未利用土地の活用。佐世保市の地域課題を活用した空き家リノベーションの推進。土浦市の未利用土地の活用の参考にするため。

竹 内 裕

福岡県大野城市

大野城市歴史文化基本構想について

① 大野城市の文化財を活かした
まちづくりは市民団体などの
連携にまちづくりのための取り組み
を行っている。

県・市指定の文化財、また未指定文化財が数多く残されている。この文化財を地域の資源・宝として市民に知ってもらい、保存整備活用していくことを目的として、平成 21 年(2009)6 月に「大野城市ふるさと文化財保存整備活用基本計画」を策定しました。

平成 30 年(2018 年)7 月に、情報発信の拠点となる「大野城心のふるさと館」を開館するなど、文化財を活かしたまちづくりを進めている。

基本方針は

- ① 文化財を知る（調査研究）
- ② 文化財を守る（保存整備）
- ③ 文化財を活かす（活用）

土浦市の文化行政と
まちづくりの連携をより進め
るが、大変参考にしたい。

この方針に沿った計画が総合で 17 あり、それぞれが参考になる取り組みだと思います。

特に市民団体との連携の中で、ボランティアガイドの養成・活用は土浦でも必要とされている点であり、解説ボランティアの確保について聞いてみました。

次に学校との連携です。これも土浦でも課題の一つですが、市内小中学校のふるさと学習などを通して、文化財の関心を高める取り組みについて聞きました。

108 ページにもなる基本計画ですので、改めてに見直し読み直しをして土浦市の文化財保存に活用したいと思います。

文化財の盗難・防火対策などについても聞きましたが、土浦市と同じように気配りをしているとのことでした。

大野城心のふるさと館内での視察と研修でしたが、このふるさと館は 3 階まであり 10 のテーマ展示室に分かれています。私は②の昭和の暮らしコーナーや ⑤の大野城タイムラインに興味を持ちました。土浦市も博物館・ギャラリー・考古資料館など類似施設があるので、有効に活用するように努めなければと思いました。

先進地行財政視察（令和5年8月2日）報告

竹 内 裕

長崎県西海市

ゼロカーボンシティ（脱炭素社会に向かうまち）

長崎市と佐世保市の中間に位置し、市内有力企業は、大島造船所、三菱マテリアル、火力発電所の J-POWER が立地している。人口は 25,629 人
2050 ゼロカーボンシティを、2021 年 6 月表明した。江島沖洋上風力発電の促進、各分野における CO₂削減など 4 つの重点政策を実行して、2022 年脱炭素に向けた取り組みを強化（これは 市民+企業+行政）。2030 年には脱炭素ドミノで二酸化炭素の排出削減量を 46%、そして 2050 年には 100%削減し、ゼロカーボンシティの実現に向かうとのことでした。

私は 2022 年 1 月の「脱炭素×防災」をテーマとした 10 者連携協定に興味を持ちました。このようなことをして横の連携を強化していかなければ、削減はできない。土浦も早速 実行すべきと思いました。

西海市は 2022 年 4 月に 29 の公共施設が CO₂フリー電気への切り替えを実施し、そのことによって自治体の電力料金の削減や二酸化炭素排出量を年間 980 トン削減することになるそうです。CO₂フリー電気とは 株式会社西海クリエイティブカンパニーという自治体と企業の窓口？ らしいですが。

産官金連携による包括的な脱炭素と防災の協定、これが何よりも重要なことです。今後の取り組みも、いろいろな予定が説明されました。市内小中学校向け出前講座や、CO₂排出量の見える化システムを作成し、市民に分かりやすいようにするそうです。

市長は市民の脱炭素に対する関心度はまだまだということで、脱炭素について学ぶ機会を提供する取り組みを、市内主要企業と連携していくということでした。

土浦市はこの脱炭素社会への対策は遅れています。しっかり勉強して、やれることからスタートしていきたいと思います。

① 目的 脱炭素×防災の10者連携協定は、西海市の中心的存在取り組みで、脱炭素は全市的な対応を進めなければならないと感じていました。土浦市の脱炭素政策の進め方の参考にしました。